

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第89期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI-DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 藤澤 一郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 麻澤 卓朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 麻澤 卓朗
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高 (百万円)	124,445	121,780	138,346	125,253	143,448
経常利益 (百万円)	4,471	4,875	6,770	6,939	7,674
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,670	2,921	4,248	4,638	5,109
包括利益 (百万円)	3,034	8,188	1,973	4,362	7,514
純資産 (百万円)	46,609	53,462	54,583	58,004	64,417
総資産 (百万円)	111,347	113,440	122,312	118,454	131,326
1株当たり純資産 (円)	2,081.35	2,387.22	2,438.82	2,593.28	2,882.07
1株当たり当期純利益 (円)	74.91	130.99	190.53	208.04	229.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	46.9	44.5	48.8	48.9
自己資本利益率 (%)	3.7	5.9	7.9	8.3	8.4
株価収益率 (倍)	14.6	12.5	7.8	10.2	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,117	2,427	611	5,395	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	172	401	493	1,442	315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	892	2,344	894	925	1,711
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,598	24,358	23,536	26,549	27,858
従業員数 (人)	1,472	1,498	1,493	1,505	1,540
(外、平均臨時雇用者数)	(339)	(342)	(347)	(327)	(310)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高 (百万円)	122,966	120,572	137,072	123,878	142,376
経常利益 (百万円)	4,357	4,763	6,721	6,929	7,686
当期純利益 (百万円)	1,599	2,848	4,216	4,630	5,116
資本金 (百万円)	4,479	4,479	4,479	4,479	4,479
発行済株式総数 (千株)	45,963	45,963	45,963	45,963	22,981
純資産 (百万円)	46,648	51,268	54,161	57,868	63,336
総資産 (百万円)	111,365	110,051	121,538	118,127	129,542
1株当たり純資産 (円)	2,091.57	2,298.96	2,429.03	2,595.57	2,841.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	23.00 (10.00)	44.50 (11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	71.72	127.74	189.09	207.67	229.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	46.6	44.6	49.0	48.9
自己資本利益率 (%)	3.5	5.8	8.0	8.3	8.4
株価収益率 (倍)	15.2	12.8	7.9	10.2	10.2
配当性向 (%)	44.6	28.2	21.2	22.2	24.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,389 (339)	1,409 (342)	1,411 (347)	1,416 (327)	1,446 (310)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期の1株当たり配当額18円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

4. 第87期の1株当たり配当額20円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

5. 第88期の1株当たり配当額23円00銭には、特別配当3円00銭を含んでおります。

6. 第89期の1株当たり配当額44円50銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

7. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 第89期の1株当たり配当額44円50銭は、1株当たり中間配当額11円50銭(株式併合前)と1株当たり期末配当額33円00銭(株式併合後)の合計を記載しております。当該株式併合が第89期の期首に行われたと仮定した場合、1株当たり中間配当額は23円00銭、1株当たり期末配当額33円00銭となり、年間の1株当たり配当額は56円00銭となります。

## 2【沿革】

昭和8年10月	大阪市西区靱南通1丁目16番地において菅谷元治が株式会社大阪電気商会大阪暖房商会を設立。電気、電話、信号等の総合電気工事、冷暖房、給排水、衛生設備等の諸工事の請負工事を開始。
昭和18年9月	商号を大阪電気鉄管工業株式会社に変更。
昭和21年12月	商号を株式会社大阪電気商会大阪暖房商会に変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者登録（建設大臣(イ)第721号）を行う。
昭和36年9月	京都瓦斯工事株式会社（株式会社京ガス）を設立。
昭和40年1月	商号を大阪電気暖房株式会社に変更。
昭和48年5月	大電設備工事株式会社を設立。
昭和50年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和56年9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和58年2月	本店新社屋を現在地に竣工。
昭和59年10月	技術研究所を埼玉県入間郡三芳町に竣工。
昭和62年4月	商号を現商号のダイダン株式会社に変更。
昭和62年11月	第1回物上担保附転換社債50億円を発行。
平成5年8月	東京証券取引所市場第1部に上場。
平成9年12月	ダイダンサービス関東株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年4月	ダイダンサービス関西株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年9月	大電設備工事株式会社を清算。
平成19年7月	株式会社京ガスを清算。
平成29年12月	特定建設業者として国土交通大臣許可（特 - 29）第2494号及び一般建設業者として国土交通大臣許可（般 - 29）第2494号の更新許可を受ける。（5年ごとに登録更新）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社7社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 設備工事業

##### 電気・空調・水道衛生設備工事業

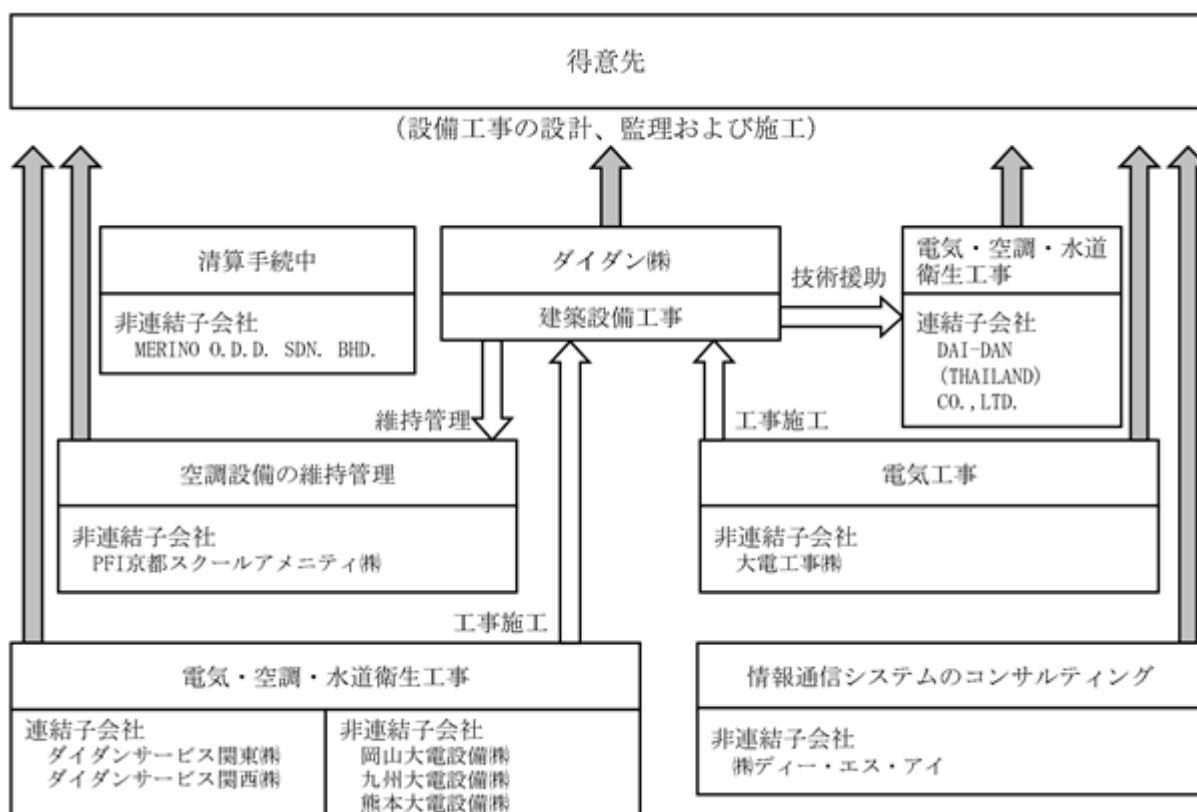
当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、大電工事(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)に施工を担当させております。

DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. に対して当社は技術援助を行っております。PFI京都スクールアメニティ(株)は、PFI事業における空調設備の維持管理を行っております。(株)ディー・エス・アイは主に建築設備分野の情報通信システムを対象としたコンサルティング業務を行っております。

MERINO O.D.D.SDN.BHD. は、清算手続中です。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

#### 事業の系統図



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイダンサービス関東㈱	東京都江東区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
ダイダンサービス関西㈱	大阪市浪速区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.	タイ・ バンコック市	THB 10百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	49.5 [50.5]	当社からの技術援助

- (注) 1. 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。
4. DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.の議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。また、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,540 [310]
合計	1,540 [310]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,446[310]	42.5	18.1	9,005,459

当社は、設備工事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,446 [310]
合計	1,446 [310]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

「ダイダグン労働組合」と称し、昭和48年11月15日に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は、669名であり、当社との関係は結成以来円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」という経営理念の下、「顧客第一の理念を通じて経営環境の変化に対応する、コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う、安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う、各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する」という4つの経営方針を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。

また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、最終年度の2020年度に、連結業績として受注工事高151,000百万円、完成工事高151,000百万円、営業利益8,000百万円を目指しております。また、目標とする経営指標は、営業利益率5.3%としております。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、海外経済の緩やかな回復と、それに伴う国内の輸出や生産の堅調な推移により企業収益は過去最高水準となり、個人消費も雇用、所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

現在の建設業界は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移していますが、今後、東京オリンピック・パラリンピックをピークに低成長になることが予想されます。

AI(人工知能)の急速な普及による社会構造の急激な変革とともに、国が進めている働き方改革によって、生活の仕方や働き方に大きな変化が起き始めています。建設業界の深刻な技術者・技能者不足と高齢化を背景に、既に建設現場においてもロボット化の動きが急速に進み始めました。顧客や社会が求める環境は大きく変化し、求められる技術も高度化と専門化が進んでおり、顧客ニーズの変化に的確に対応していくことができなければ、生き残っていくことができない時代になっています。

当社グループは、総合設備工事業の設計・施工会社であるという原点に立ち戻り、本業を確実に継続していくとともに、これまで培った知見を生かせる新規事業分野に活動の場を広げていくことで、事業規模と収益基盤の拡大を目指していくことが重要な課題と考えています。

当社グループは、2016年度に策定した3カ年の中期経営計画を、2023年の創業120周年を見据えた長期ビジョンを実現するための基盤強化、変革に向けた第1ステップとして位置づけ、経営の改革を進めてきました。2018年度は、本来、中期経営計画の最終年度にあたりますが、急激に進化する技術革新に伴う事業環境の変化に迅速に対応するため、今回、新たな戦略・施策を盛り込んだ中期経営計画「技術力で挑戦し、未来を創造するダイダグン」を策定しました。

新しい中期経営計画は、2023年の創業120周年を見据えた3カ年ビジョンとして「『攻める力』と『支える力』で、希望と魅力あふれるダイダグンを築く」をキャッチフレーズに定め、以下の戦略・施策をまとめました。

『攻める力』= オールダイダグンの総合力と未来を切り拓く技術力で、お客様とより良い環境を創造するパートナーとなる

〔競争力〕お客様から選ばれ続ける企業

当社グループは、お客様のニーズに的確に応えていくために、現場力を強化するとともに、お客様への先進技術の提案力を強化してまいります。技術者が不足する中、現場支援体制を確立するとともに、技術者一人ひとりの技術力を向上させ、同時にロボット化等の施工の効率化への取り組みを進めてまいります。

戦略1：現場力の強化

現場支援体制の確立

技術力向上への取り組み強化

i-Construction推進による生産性向上への取り組み



- 戦略2：先進技術の提案力強化
  - 次世代ZEBの発信
  - 顧客ニーズに応えるための技術基盤構築
  - IoTとの融合に向けた自動制御技術力の強化
- 戦略3：営業力の強化
  - 顧客対応力の強化
  - 組織的な営業活動の推進

〔成長力〕新たな事業領域への挑戦

当社グループは、ZEB、再生医療、IoTを三本柱とした従来の建築設備の枠にとらわれない新たな領域に挑戦し、少しずつ成果が出てきています。今後もこれまで培った知見を生かした事業領域の拡大、新規事業領域へ挑戦してまいります。

- 戦略1：新たな事業への取り組み
  - 戦略的な事業計画の推進
  - 次世代環境の創造と技術開発
- 戦略2：総合設備業の特徴を生かした事業領域の拡大
  - 再生医療分野における異業種連携の推進
  - ストック&リノベーション型社会への対応

『支える力』=経営資源を最大限に活用し、社会性と収益力を兼ね備えた企業として未来社会の発展に貢献する〔経営基盤〕変化に対応できる経営基盤の確立

当社グループは、景気の変動に左右されにくい強固な経営基盤を構築するために、社会情勢や市場の変化に対応した組織運営を行っています。継続的に安定した業績の確保に取り組んでいる他、強固な財務基盤を活用した投資の検討も行ってまいります。

- 戦略1：変化に左右されない強固な体制の確立
  - 市場変化に対応できる組織の構築
  - 海外事業の再構築
  - 協力会社との共栄
- 戦略2：従業員満足度の向上
  - 実感ある働き方改革の推進
  - 人材確保に向けた取り組み強化
  - 情報発信による企業イメージの向上
- 戦略3：資本・財務基盤の活用
  - 資本施策によるステークホルダーとの関係構築
  - 成長分野への投資の検討

〔企業責任〕社会から信頼される企業

企業が継続して発展していくためには、社会に認められ必要とされることが求められます。今後もコンプライアンスを徹底し、企業市民として社会的要求に応えられる企業として存続していくための取り組みを行ってまいります。

- 戦略1：コンプライアンス経営の継続的推進とガバナンス強化
  - 公正で適正な取引を徹底するためのガバナンス強化と教育の継続
  - 積極的な情報のディスクロージャー
- 戦略2：企業市民としての環境・社会貢献への取り組み
  - 環境・社会貢献活動の推進
  - 建築設備業の発展に寄与する社外活動の推進
- 戦略3：持続可能な社会の実現
  - SDGsを意識した環境経営の推進
  - ESG投資で評価されるための情報開示

当社グループは、これからの厳しい環境を生き抜いていくため、今回の中期経営計画の戦略・施策を確実に実行してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生 of 未然の防止及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出時点において当社グループが判断したものです。

### (1) 売掛債権回収不能

当社グループは、与信管理を強化しておりますが、顧客の収益又は財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 資材価格及び労務費の高騰

機器、材料の価格及び労務費が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 災害及び事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害又は事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) カントリーリスク及び為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化及び為替の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 法的規制等によるリスク

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の〔注記事項〕（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

##### 完成工事高、完成工事原価及び工事損失引当金の計上

完成工事高及び完成工事原価の計上は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当該基準等の要件である工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を信頼性をもって見積ることのできる工事について工事進行基準を適用しております。また、工事原価総額の見積りが工事収益総額を上回る可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に算定できる場合、当該損失見込額を損失が見込まれた期に工事損失引当金として計上しております。

##### 貸倒引当金の計上

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 有価証券の減損等

有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を合理的に見積り、必要と認められた場合に減損を行っております。

##### 固定資産の減損

事業用資産は、継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位にてグルーピングしており、各資産グループにおける減損の認識においては、将来キャッシュ・フローを合理的に見積っております。

また、減損の測定における割引後キャッシュ・フローの算定に用いる割引率についても合理的な見積りによっております。

##### 繰延税金資産の回収可能性

将来年度の課税所得の合理的な見積りによって回収可能性を判断し、繰延税金資産の計上を行っておりません。

## (2) 経営成績等の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

当連結会計年度の当社グループの経営成績及び影響を与えた要因につきましては、国内の企業業績の改善により、設備投資が底堅く推移したことで建設市場は活況となり、受注工事高が増加となりました。また、東京五輪に伴う首都圏の再開発関連の施工の本格化等により、完成工事高も増加となりました。一方、労働者不足による労務費の上昇や施工体制の確保への影響等、懸念材料もみられたものの、施工の効率化による原価低減の徹底により、収益の確保に努めた結果、利益面につきましても増益となりました。

これを受けまして、受注工事高は、前連結会計年度比3,328百万円増(2.3%)の147,335百万円となりました。

完成工事高は、前連結会計年度比18,194百万円増(14.5%)の143,448百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前連結会計年度比997百万円増(5.6%)の18,786百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比635百万円増(9.4%)の7,385百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に生じた為替差損81百万円が、当連結会計年度においては、為替差益14百万円に転じたこと等を受け、前連結会計年度比734百万円増(10.6%)の7,674百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として固定資産売却益57百万円、特別損失として固定資産除却損39百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した結果、前連結会計年度比470百万円増(10.1%)の5,109百万円となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載しておりますとおり、当社グループは、2018年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「技術力で挑戦し、未来を創造するダイダグン」において、最終年度の2020年度に、連結業績として受注工事高151,000百万円、完成工事高151,000百万円、営業利益8,000百万円を目指しております。また、目標とする経営指標は、営業利益率5.3%としております。

当社グループは、総合設備工事業者として、本業である設計・施工により生み出される営業利益の獲得を重要な経営目標とし、企業価値の向上を目指しております。営業利益を着実に獲得するためには、本業の収益性を示す営業利益率の向上が重要であると考えていることから、当社グループの目標とする経営指標として位置づけております。

当連結会計年度と、中期経営計画の最終年度目標との業績比較は下記の通りです。今後中期経営計画の初年度である2018年度より施策を着実に実行していくことで、当該指標の達成に努めていきます。

指標等	2017年度 (実績)	2020年度 (計画)	計画比	達成率
受注工事高 (百万円)	147,335	151,000	3,664	97.6%
完成工事高 (百万円)	143,448	151,000	7,551	95.0%
営業利益 (百万円)	7,385	8,000	614	92.3%
営業利益率 (%)	5.1	5.3	0.2	-

### (3) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比9,561百万円増(10.9%)の97,078百万円となりました。主な要因は、完成工事高の増加に伴う受取手形・完成工事未収入金の増加3,439百万円(7.0%)及び電子記録債権の増加3,102百万円(37.8%)等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比3,309百万円増(10.7%)の34,248百万円となりました。主な要因は、期末時価評価に伴う投資有価証券の増加2,028百万円(12.2%)等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比12,871百万円増(10.9%)の131,326百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比6,183百万円増(11.5%)の59,889百万円となりました。主な要因は、完成工事原価の増加に伴う電子記録債務の増加3,478百万円(21.2%)等が、未成工事受入金の減少1,295百万円(42.8%)等を上回ったことによるものです。固定負債は前連結会計年度末比275百万円増(4.1%)の7,020百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の期末時価評価に伴う繰延税金負債の増加1,048百万円(34.4%)等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比6,459百万円増(10.7%)の66,909百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,412百万円増(11.1%)の64,417百万円となりました。株主資本の主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加5,109百万円及び剰余金の配当による減少1,092百万円により、利益剰余金が4,017百万円(9.3%)増加したこと等です。その他の包括利益累計額の主な増減は、期末時価評価に伴う投資有価証券評価差額金の増加1,454百万円等です。

この結果、自己資本比率は48.9%(前連結会計年度末は48.8%)となりました。

### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度比1,308百万円増の27,858百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,320百万円(前連結会計年度は5,395百万円の資金の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等の資金の増加要因が、売上債権の増加等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は315百万円(前連結会計年度は1,442百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,711百万円(前連結会計年度は925百万円の資金の減少)となりました。

主な要因は、短期、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期、長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

#### 当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

運転資金及び通常の設定投資資金につきましては、営業循環取引から生じる受取手形及び電子記録債権の決済、並びに完成工事未収入金の回収による資金を運転資金の基礎とし、必要に応じ金融機関から資金の借入れにより調達することとしております。運転資金需要のうち主なものは、工事原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備工事業の特性上、入金よりも支出が先行する傾向があり、大型工事については立替額が多額となるケースもあることから、借入による一定の資金余剰が必要となっております。

大規模な設備投資の計画が生じた場合につきましては、計画時点の資金の流動性などを鑑み、都度、調達方法を検討いたします。

当連結会計年度末における借入金(短期及び長期)の残高は5,326百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27,858百万円となっております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難であります。

また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、受注及び完成工事の実績については「(2) 経営成績等の状況及び経営者の視点による分析・検討内容」において記載しております。

また、当社グループが営む事業の大半は提出会社によるものであるため、以下には提出会社の実績について記載しております。

受注工事高及び完成工事高の実績

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第88期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	電気工事	14,332	28,700	43,032	25,630	17,401
	空調工事	59,248	83,486	142,734	71,860	70,874
	水道衛生工事	23,806	30,614	54,420	26,387	28,033
	計	97,386	142,801	240,188	123,878	116,309
第89期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	電気工事	17,401	22,505	39,907	25,801	14,106
	空調工事	70,874	91,217	162,091	85,188	76,903
	水道衛生工事	28,033	32,208	60,241	31,385	28,856
	計	116,309	145,932	262,241	142,376	119,865

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第88期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	電気工事	46.6	53.4	100.0
	空調工事	32.1	67.9	100.0
	水道衛生工事	39.8	60.2	100.0
第89期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	電気工事	51.5	48.5	100.0
	空調工事	34.3	65.7	100.0
	水道衛生工事	34.7	65.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第88期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	電気工事	1,608	24,021	25,630
	空調工事	9,965	61,895	71,860
	水道衛生工事	3,146	23,240	26,387
	計	14,720	109,158	123,878
第89期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	電気工事	3,748	22,052	25,801
	空調工事	15,752	69,436	85,188
	水道衛生工事	5,561	25,824	31,385
	計	25,062	117,313	142,376

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第88期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

Davex Singapore Pte Ltd	HDB LED交換 2期	電気工事
Kajima Overseas Asia Pte Ltd	6 シェントンウェイビル改修	空調工事
防衛省	岩国飛行場(H25) 高校新設	機械工事
Singapore District Cooling Pte Ltd	マリーナベイ地冷配管接続 3期	空調・水道衛生工事
(株)大林組	加古川中央市民病院	空調工事

第89期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

(株)富山村田製作所	富山村田製作所D棟	空調・水道衛生工事
(株)竹中工務店	松坂屋上野店南館建替	電気・空調工事
(株)竹中工務店	化血研合志工場新築	空調工事
(株)ホテルアンドリゾート上越妙高	ロッテアライリゾート改修	電気・空調・水道衛生工事
清水建設(株)	獨協医科大学越谷病院新棟	空調・水道衛生工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第88期

(株)大林組 12,736百万円 10.3%

第89期

(株)大林組 14,783百万円 10.4%

次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電気工事	2,461	11,644	14,106
空調工事	17,392	59,510	76,903
水道衛生工事	4,911	23,944	28,856
計	24,765	95,099	119,865

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 次期繰越工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

大成建設(株)	TGMM芝浦プロジェクトA棟・ホテル棟 空調工事	平成30年7月完成予定
大成建設(株)	羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設 空調工事	平成32年2月完成予定
大成建設(株)	春日・後樂園駅前再開発南街区 空調・水道衛生工事	平成34年12月完成予定
大成建設(株)	四谷駅前再開発	空調工事 平成32年1月完成予定
(株)フジタ	(仮称)広島二葉の里プロジェクト 電気・空調・水道衛生工事	平成31年3月完成予定
清水建設(株)	道玄坂一丁目駅前地区第一種再開発事業 空調・水道衛生工事	平成31年10月完成予定

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社は、高度化・多様化するお客さまのニーズに応え、持続可能な社会の発展に貢献するための研究開発を推進しています。また、継続的な成長を目指し、総合設備工事業の枠にとらわれない事業創出に向けた研究開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発の主な成果は以下のとおりです。子会社においては、研究開発活動は行われておりません。なお、研究開発費は649百万円でした。

(研究開発の内容)

##### (1) ZEB 化技術に関する研究

福岡市に建設した自社オフィス(九州支社・スマートエネルギーラボ)をプラットフォームとし、快適性・省エネルギー性に関する検証評価および調整を実施しました。その結果、運用上のZEB(ZEB Ready)を達成することができ、サステナブル建築賞(一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構)を受賞いたしました。

今後につきましては、四国支店においてもこれまで培った研究技術を更に発展させることにより、正味の消費エネルギーがゼロとなる『ZEB』の達成を目指し、新たな自社オフィスの建設計画を進めております。

ZEB: net Zero Energy Buildingの略。建物で消費するエネルギーを再生可能エネルギーでまかなう建物を指す。このうち、消費エネルギーを標準的な建物の半分以下に削減した建物をZEB Ready、正味の消費エネルギーがゼロとなる建物を『ZEB』という。

##### (2) IoT(Internet of Things)技術を活用したスマートビル制御システムの開発

IoTをオフィスビルの建築設備に適用するための技術開発を行っています。個人個人の好みに合わせた室内環境を自動で構築するシステムや、フレキシビリティに富んだ自動制御システムの開発に取り組んでいます。

建築設備の通信を無線化し、自動制御装置をソフトウェア化してクラウドに実装する本IoTスマートビル制御システムでは、様々なモノがインターネットによってつながります。そこには、セキュリティや通信のロバスト性など情報通信ならではの課題が生まれます。今後は、様々な企業と連携し、お互いの強みを活かした技術開発を推進します。

ロバスト性:一般的には、システムが持つ外乱に対する強さを示す。ここでは、セキュリティを脅かすハッキングやウイルス、通信障害となる干渉電波などを外乱とみなし、それらの影響を最小限に留めるシステム的な強さを意味している。

##### (3) ICTを活用した施工効率化に関する研究

労働人口減少のなか、品質を確保しつつ生産性を向上させるために、ICT(情報通信技術)を活用した施工効率化の研究開発を推進しています。

現場の状況を軽量の装着型カメラにより記録し、工事の進捗や品質管理を自動で確認できる技術を開発しています。これにより、遠方の熟練者や作業員に伝達するツールを活用し、現場業務の軽労化を目指しています。また、BIM やVR(バーチャルリアリティ)を活用することで、現場関係者の迅速な合意形成ができ、生産性向上および品質管理の精度向上につながると期待しています。

BIM: Building Information Modelingの略。建物の設計や構造計算だけでなく、部材の選定、施工計画、コストなどを含めて総合的に管理するコンピューターシステム。建物に関する様々な情報をすべて一元的に管理することで、建設業務全体の効率化や、建築家・施工業者・施主の意思疎通を図ることができる。



(4) 再生医療分野向け技術開発

将来を期待されている再生医療をより身近なものとするため、当社は細胞の培養や加工をする施設 (Cell Processing Facility) の建設コストや運用コストを大きく低減させる提案や技術開発に積極的に取り組んでいます。

大部屋の中に設置することで細胞調製に必要な清浄環境を構築することができるエアバリアブースをキーアイテムとして、CPFの生産性と作業性の向上をアピールし、その一般化を目指しています。また、オープンインベーションにより、エアバリアブースに閉鎖型自動細胞培養装置を組み合わせたスマートCPユニットを開発し、必要最低限のスペースとコストで細胞培養を可能にする提案を行っています。これらは、さまざまな場面においてご好評をいただいております、導入実績も着実に伸びています。

(5) 電気設備に関する研究

太陽光発電により得られる直流電力をそのまま照明器具等へ供給することで、直流 交流の変換損失を低減する直流給電システムを利用して、再生可能エネルギーの有効利用に取り組んでいます。また、事務所内の照明計画について、机上面の物理的な光の量だけでなく、執務者が感じる室内空間全体の明るさにも着目し、省エネルギーでも明るく感じられる快適な空間の構築を目指した研究も行っています。九州支社では、直流給電システム、明るさ感による照明計画の実証を行っています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、381百万円であり、主たるものは事業所の建替えに伴う土地の購入によるものです。また、当連結会計年度において主要な設備の売却はありません。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 〔外、平均臨時 雇用者数〕
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	合計	
本店・大阪本社ビル (大阪市西区)	389	30	60	301 (1,426)	509	1,291	290[29]
東京本社 (東京都千代田区)	45	35	25	- (-)	1	108	376[23]
名古屋支社 (名古屋市東区)	4	-	8	- (-)	-	12	154[20]
九州支社 (福岡市中央区)	770	0	9	34 (759)	-	814	56[9]
技術研究所 (埼玉県入間郡三芳町)	1,006	0	11	244 (4,903)	2	1,265	72[1]

(注) 1. 大半の設備は事務所用として使用されており、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. 東京本社は建物を賃借しており、当該本社ビルの賃借料は282百万円であります。

3. 名古屋支社は事務所を賃借しており、当該事務所の賃借料は106百万円であります。

4. 技術研究所は設備技術の研究開発施設であります。他の施設は事務所ビルであります。

5. 土地のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(㎡)
大阪市西区	740
愛知県小牧市	2,872

6. 建物の賃貸について特記事項はありません。

7. 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本店他	情報システム・コンピュータ等一式	1～5年	97
本店他	O A 機器等一式	3～5年	16

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 四国支店	香川県高松市	土地・建物 及び 附属設備	913	172	自己資金	平成30年3月	平成31年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,981,901	22,981,901	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,981,901	22,981,901	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	22,981	22,981	-	4,479	-	4,716

(注)平成29年6月29日開催の第88回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	25	365	107	2	2,440	2,976	-
所有株式数(単元)	-	61,984	2,145	60,239	22,920	7	81,908	229,203	61,601
所有株式数の割合(%)	-	27.04	0.94	26.28	10.00	0.00	35.74	100.00	-

(注) 1. 自己株式690,284株は、「個人その他」に6,902単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質保有株式数と一致しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	1,070	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	973	4.36
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	913	4.09
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	778	3.49
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	756	3.39
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	728	3.26
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2-25-10	559	2.50
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜1-1-10	516	2.31
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	479	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	477	2.14
計	-	7,253	32.53

(注) 1. 当社は、自己株式690,284株を保有しております。

2. 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJ銀行に行名が変更されております。

( 7 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 690,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,230,100	222,301	-
単元未満株式	普通株式 61,601	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,981,901	-	-
総株主の議決権	-	222,301	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀 1-9-25	690,200	-	690,200	3.00
計	-	690,200	-	690,200	3.00

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月26日)での決議状況 (取得日 平成29年10月26日)	196	550
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	196	550
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,375	9,577
当期間における取得自己株式	55	143

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式6,375株の内訳は、株式併合前5,846株、株式併合後529株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	0.5	1	-	-
その他 (株式併合による減少)	689,559.5	-	-	-
保有自己株式数	690,284.0	-	690,339.0	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)0.5株は、自己株式の端数処理分です。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当23円00銭に特別配当10円00銭を加えた33円00銭といたしました。これにより1株当たりの年間配当は、中間配当11円50銭（普通配当）と合わせて44円50銭であります。なお、期中に株式併合を行ったため、当該株式併合が当期の期首に行われたと仮定した場合、中間配当は23円00銭、期末配当は33円00銭となり、年間配当は56円00銭となります。

また、内部留保資金につきましては、先行きの景気の動向や当社を取巻く環境の予測が厳しい状況を考慮し、経営基盤の強化に使用することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月8日 取締役会決議	512	11.50
平成30年6月28日 定時株主総会決議	735	33.00

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	594	888	957	1,100	3,340 (1,577)
最低（円）	490	525	677	699	2,125 (983)

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	2,960	3,120	3,340	3,065	2,729	2,441
最低（円）	2,602	2,794	2,855	2,661	2,225	2,125

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長執行役員	北野 晶平	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員東京本社副代表兼総務部長 平成21年6月 当社取締役執行役員東京本社副代表兼総務部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員東日本地区担当兼東京本社代表 平成25年4月 当社代表取締役社長執行役員兼最高執行責任者兼営業本部長 平成26年4月 当社代表取締役社長執行役員兼最高執行責任者 平成29年4月 当社代表取締役社長執行役員営業本部担当兼海外担当 平成30年4月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	(注)3	24
代表取締役	社長執行役員	藤澤 一郎	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役執行役員産業施設事業部長兼技術部長 平成22年4月 当社取締役執行役員技術本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員技術本部長 平成23年10月 当社取締役常務執行役員開発技術本部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員東日本地区担当兼東京本社代表 平成28年4月 当社取締役副社長執行役員東日本地区担当兼東京本社代表兼開発技術グループ長 平成30年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	18
代表取締役	副社長執行役員 施工技術 グループ長	太田 隆	昭和25年10月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員北陸支店長 平成23年4月 当社上席執行役員中部日本地区担当兼名古屋支社長 平成23年6月 当社取締役執行役員中部日本地区担当兼名古屋支社長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員西日本地区担当兼大阪本社代表 平成28年4月 当社取締役副社長執行役員大阪本社担当兼名古屋支社担当兼業務本部担当兼施工技術本部担当 平成29年4月 当社取締役副社長執行役員施工技術グループ長 平成30年4月 当社代表取締役副社長執行役員施工技術グループ長(現任)	(注)3	16
取締役	相談役 特別執行役員	菅谷 節	昭和18年5月9日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和46年7月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役海外事業部長兼シンガポール支店長 昭和58年6月 当社代表取締役専務取締役東京事業部長兼東京支社長兼海外事業部担当 昭和60年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成12年7月 当社代表取締役会長兼統轄本部長兼全店営業統轄兼全店技術統轄 平成23年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成29年4月 当社代表取締役会長執行役員業務本部担当 平成30年4月 当社取締役相談役特別執行役員(現任)	(注)3	164



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 西日本地区担 当兼大阪本社 代表	古新 亮英	昭和29年4月11日生	昭和50年4月 平成25年4月 平成26年2月 平成26年6月 平成28年4月 平成30年4月	当社入社 当社執行役員名古屋支社副支社長兼技 術統括 当社上席執行役員中部日本地区担当 兼名古屋支社長 当社取締役執行役員中部日本地区担当 兼名古屋支社長 当社取締役常務執行役員西日本地区担 当兼大阪本社代表 当社取締役専務執行役員西日本地区担 当兼大阪本社代表(現任)	(注)3	7
取締役	専務執行役員 中部日本地区 担当兼名古屋 支社長	池田 隆之	昭和36年7月25日生	昭和60年4月 平成26年4月 平成27年5月 平成27年6月 平成28年4月 平成30年4月	当社入社 当社執行役員業務本部副本部長 兼経理部長兼コンプライアンス対策室 担当 当社上席執行役員業務本部長 当社取締役執行役員業務本部長 当社取締役常務執行役員業務本部長 兼海外室長 当社取締役専務執行役員中部日本地区 担当兼名古屋支社長(現任)	(注)3	4
取締役	常務執行役員 東日本地区担 当兼東京本社 代表	力石 和彦	昭和34年8月3日生	昭和58年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年5月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 当社東京本社技術副統括兼技術第四部 長 当社東京本社技術統括 当社東京本社副代表兼技術統括 当社執行役員東京本社副代表兼技術統 括 当社上席執行役員施工技術本部長 当社上席執行役員施工技術グループ副 グループ長兼施工技術本部長兼東京本 社副代表 当社取締役執行役員施工技術グループ 副グループ長兼施工技術本部長兼東京 本社副代表 当社取締役常務執行役員東日本地区担 当兼東京本社代表(現任)	(注)3	1
取締役	執行役員 業務本部長兼 海外室長	亀井 保男	昭和37年11月27日生	昭和61年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社業務本部経理部長 当社東京本社総務部長 当社執行役員業務本部長兼海外室長 当社取締役執行役員業務本部長 兼海外室長(現任)	(注)3	1
取締役		吉田 宏	昭和22年10月20日生	昭和45年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月	三菱油化株式会社(現三菱ケミカル株 式会社)入社 同社常務執行役員ポリマー本部長 日本ポリケム株式会社取締役社長 三菱樹脂株式会社(現三菱ケミカル株 式会社)代表取締役社長 株式会社三菱ケミカルホールディング ス取締役 三菱樹脂株式会社(現三菱ケミカル株 式会社)相談役 同社特別顧問 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 文雄	昭和25年3月20日生	昭和48年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成16年7月 日本政策投資銀行理事 平成18年7月 国土交通省土地・水資源局長 平成20年4月 みずほ総合研究所株式会社理事 平成21年7月 日本下水道事業団副理事長 平成23年7月 弁護士登録 平成23年8月 あすなる法律事務所入所(現任) 平成25年6月 財団法人建設業適正取引推進機構嘱託 都市再生ファンド投資法人執行役員 (現任) 一般財団法人下水道事業支援センター 理事長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		滝谷 政春	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現三菱UFJ銀行)入行 平成8年4月 同行甲子園支店長 平成10年2月 同行融資第2部上席調査役 平成11年5月 同行上町支店長 平成12年6月 同行リテール審査室副室長 平成13年10月 同行リテール審査室(東京)室長 平成14年1月 同行リテール審査部(東京)部長 平成15年7月 同行内部監査部(東京)部長 平成18年1月 同行本部審議役 平成18年2月 株式会社旭屋書店経理部長 平成19年3月 同社取締役経理部長 平成21年10月 同社取締役財務・経理担当 平成24年6月 日本橋梁株式会社社外監査役 平成24年12月 オリエンタル白石株式会社社外監査役 平成26年4月 O S J Bホールディングス株式会社社外監査役(日本橋梁が商号変更) 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	-
常勤監査役		大崎 秀史	昭和32年11月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京本社総務部長 平成20年4月 当社大阪本社総務部長 平成22年4月 当社九州支社総務部長 平成27年5月 当社九州支社副支社長兼総務部長 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	4
監査役		河野 浩二	昭和27年9月17日生	昭和53年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成15年4月 同社エネルギー事業部南部エネルギー営業部長 平成17年6月 同社理事エネルギー事業部南部エネルギー営業部長 平成19年6月 同社執行役員エネルギー事業部エネルギー開発部長 平成21年6月 同社常務執行役員導管事業部長 平成22年6月 同社取締役常務執行役員導管事業部長 平成24年4月 大阪瓦斯株式会社取締役兼株式会社クリイティブテクノソリューション(現株式会社OGCTS)取締役会長 平成24年6月 大阪瓦斯株式会社顧問兼株式会社クリイティブテクノソリューション(現株式会社OGCTS)取締役会長 平成28年4月 大阪瓦斯株式会社参与 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西内 義充	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役東京本社副代表兼技術統括兼技術管理部長 平成16年10月 当社取締役施工技術本部長 平成17年7月 当社常務取締役施工技術本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員東日本地区担当兼東京本社代表 平成21年4月 当社取締役専務執行役員東日本地区担当兼東京本社代表 平成22年4月 当社取締役専務執行役員業務本部長 平成23年4月 当社主席執行役員特命担当 平成23年10月 当社主席執行役員施工技術本部長 平成27年5月 当社執行役員施工技術本部担当 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	25
計						268

- (注) 1. 取締役 吉田宏氏及び松原文雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 滝谷政春氏及び河野浩二氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、増員により選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制度を導入しており、平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。  
 \*は取締役兼務者であります。

役職	氏名
* 会長執行役員	北野 晶平
* 社長執行役員	藤澤 一郎
* 副社長執行役員 施工技術グループ長	太田 隆
* 相談役特別執行役員	菅谷 節
* 専務執行役員 西日本地区担当兼大阪本社代表	古新 亮英
* 専務執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長	池田 隆之
* 常務執行役員 東日本地区担当兼東京本社代表	力石 和彦
* 執行役員 業務本部長兼海外室長	亀井 保男
主席執行役員フェロー 開発技術グループ副グループ長兼再生医療事業部長	吉田 一也
主席執行役員 業務本部副本部長兼人事部長	荻野 憲雄
主席執行役員 施工技術グループ副グループ長(働き方改革担当)	立石 知己
上席執行役員 東京本社副代表兼営業統括	清水 登功
上席執行役員 開発技術グループ副グループ長兼開発技術本部長	高比良 満
上席執行役員 施工技術グループ副グループ長兼施工技術本部長	坪田 具也
上席執行役員 大阪本社副代表兼営業統括	北村 広外志
上席執行役員 東京本社副代表兼営業統括	道端 順治
上席執行役員 営業本部長	山中 康宏
上席執行役員 開発技術グループ長	笹木 寿男
執行役員 営業本部副本部長	大橋 重男
執行役員 四国支店長	三好 繁章
執行役員 新潟支店長	田中 克典
執行役員 開発技術グループ副グループ長兼知財室長兼再生医療事業部副事業部長	佐々木 洋二
執行役員 営業本部開発技術営業部担当	山岸 工
執行役員 九州支社長	平田 博英
執行役員 名古屋支社副支社長兼技術統括	坂本 暢彦
執行役員 コンプライアンス対策室長	芝田 泰生
執行役員 施工技術グループ副グループ長兼施工技術本部副本部長兼施工技術部長	檀原 稔和
執行役員 東京本社副代表兼技術統括	畑中 勝美
執行役員 業務本部副本部長兼業務企画部長兼秘書室長(東京) 兼コンプライアンス対策室担当	鮫島 利明
執行役員 大阪本社副代表兼技術統括	岡本 昇
執行役員 開発技術グループ副グループ長兼技術研究所長兼再生医療事業部副事業部長 兼基盤技術事業部ZEB推進室担当	中村 真
執行役員 北陸支店長	清水 栄仁
執行役員 施工技術グループ副グループ長兼基盤技術事業部長	麻生 博

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「総合設備工事業者として常に新しい価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」を経営理念に掲げ、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は次のとおりであります。

- ・株主の権利と平等性を確保する。
- ・透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会は適切かつ効率的にその機能を発揮する。
- ・適切な情報開示と株主との建設的な対話に努める。
- ・株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努める。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させております。

##### ・取締役会

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項の決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

##### ・監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧の他、会計監査人と連携して事業所の監査を実施することにより、取締役の職務の執行の監視を行っております。

##### ・経営審議会

経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

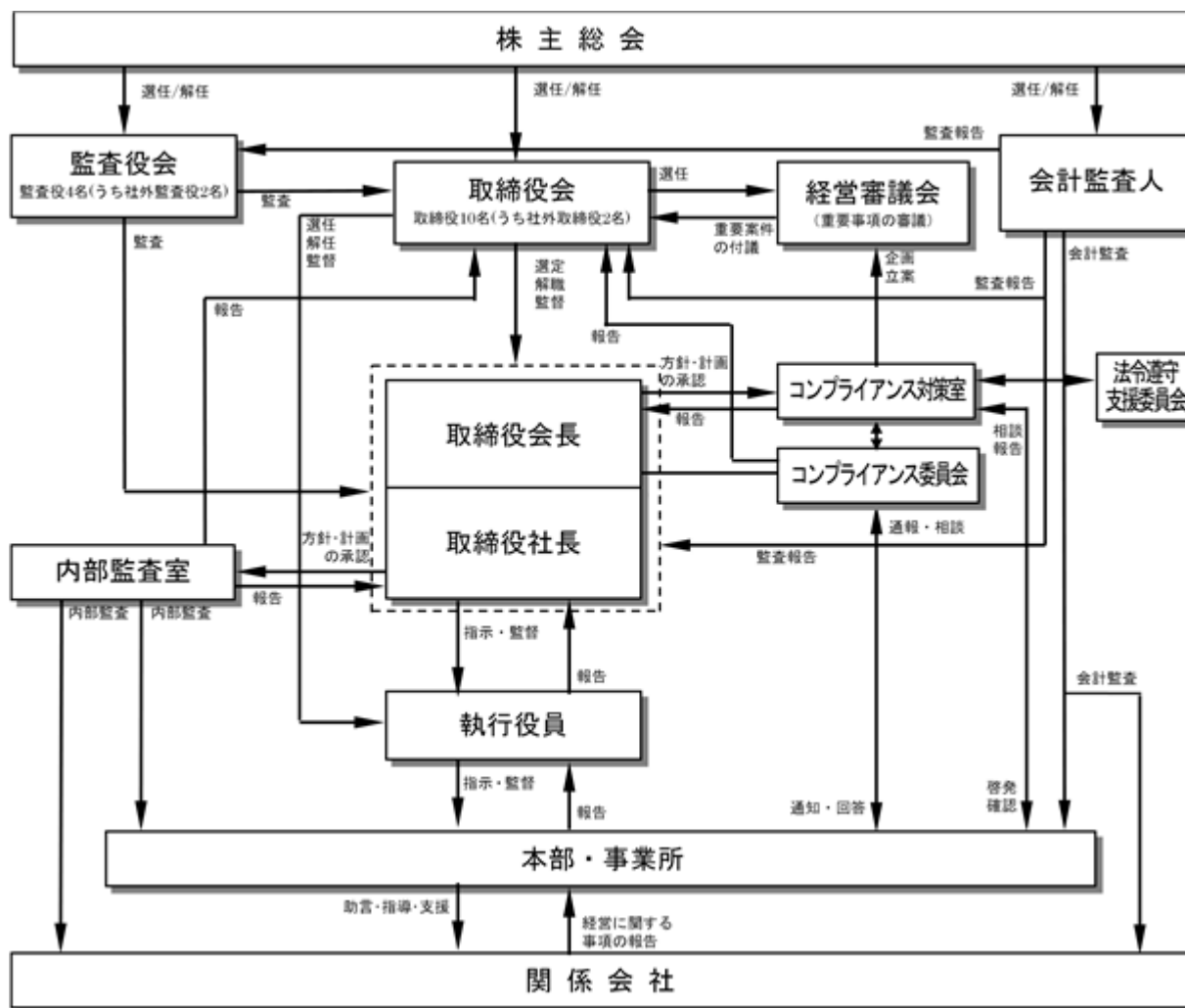
##### ・執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達のほか、執行役員の業務執行状況の報告を行っております。

##### ・支店長会議

支店長会議は、全社的業務執行の統一を図るために原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の現況（概念図）



ロ．当該企業統治の体制を採用している理由

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い、適正で効率的な経営を確保するために、当該体制を採用しております。

当社は、従来以上に幅広い視点から、取締役会における議論をさらに活性化させ、併せて経営の監視機能を高めるため、平成27年6月より、豊富な経験と幅広い見識を持つ社外取締役2名を選任しております。

両氏は、高い見識に基づき当社の持続的な成長、企業価値の向上を図る観点から、有効な助言を行うなどその役割を果たしております。

また社外監査役を含む監査役は、監査・査査の実施とともに取締役会では客観的な視点に基づく質問や意見表明など経営の監視を行っております。

社外取締役と監査役は、定期的に情報・意見交換を行うほか、独立役員のみで構成される独立役員会議を開催し取締役会運営等の議論を行い、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に努めており、現行の取締役会、監査役体制でコーポレート・ガバナンスが十分に機能する体制であると考えております。

八．内部統制システムの整備の状況

基本方針

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、取締役が法令及び定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした体制の構築を行います。また、効率的で適法な体制とするために、適時見直しを行うことによりその改善を図ります。

整備状況

(a) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「企業倫理規程」において役職員一人ひとりが遵守すべき行動の原則、行動基準を規定し、その内容を記したカードを全役職員に携帯させ、コンプライアンスの周知徹底を図ります。
- ・コンプライアンスの理解と定着のために、定期的な社内広報、社内研修を行います。

- ・コンプライアンス違反に関する内部通報・相談窓口を設置し、報告、通報を受けた場合は、通報者の地位を確保するとともに、コンプライアンス委員会を開催し、通報内容に対し適切に対処します。
- ・独占禁止法その他の関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るため、コンプライアンス対策室を設置します。

(ア)コンプライアンス対策室は、本部、事業所から独立した会長直轄の組織とし、コンプライアンス委員会と連携しながら、コンプライアンス体制の強化と再発防止策等の推進のための企画、立案、実施を行います。

なお、実施した施策が有効に機能しているかの確認はコンプライアンス対策室が行います。

(イ)コンプライアンス対策室が行う企画、立案については、内容に応じ経営審議会で審議のうえ取締役会の決定により全社展開を実施します。

- ・外部専門家から構成される法令遵守支援委員会を設置します。  
法令遵守支援委員会は、コンプライアンス対策室と密接な連携をとり、コンプライアンス対策室が実施する再発防止策や法令遵守のための啓発活動に対する専門的な支援を行います。
- ・内部監査部門による監査を定期的実施し、社内規程に沿って業務が行われていない場合は是正を行います。
- ・コンプライアンスに違反する事態が生じた場合には、就業規則に則り、厳格に処分します。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき適切に保存及び管理します。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に大きな影響を与える可能性のあるリスクの管理について、「危機管理規程」に基づき、損失を未然に防止し、又は最小限に抑え、再発防止に努めます。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務並びに業務分掌を、「職務権限規程」、「組織ならびに業務分掌規程」によって明確にし、適切に業務を行うとともに、重要な経営情報を速やかに取締役会に付議、報告します。
- ・社長直轄の内部監査室が、会社の財産及び業務の遂行状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、会社の内部統制の有効性についても検証及び評価を行い、その結果を社長及び取締役会に報告します。

(e)次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

上記の体制については以下のとおりとする。

- ・当社は、経営理念の実現のため、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。
- ・「関係会社管理規程」及び「ダイダングループ業務管理規程」において、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への定期的な報告、当社取締役会での承認及び子会社の損失の危険の管理等、当社と子会社間の業務上の取扱事項を定め、必要な管理を行います。
- ・内部監査室が、子会社の財産並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行状況について、法令及び定款への適合状況、並びに効率性の観点から監査を実施し、その結果を当社の社長及び取締役会に報告するとともに、是正を行います。
- ・「ダイダングループ業務管理規程」において、子会社の経営の自主性を尊重するとともに、その経営改善に対して積極的に協力又は指導します。

(f)当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置します。

(g)前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価については、監査役の事前の同意を得るものとします。

(h)当社の監査役の職務の執行を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人は、監査役の指揮命令に従うものとします。

(i)次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

- ・当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
- ・当社の子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

上記の体制については以下のとおりとする。

- ・取締役及び使用人は、子会社を含む当社グループの業績に著しい影響を及ぼす事項、内部監査部門による監査の実施状況を、すみやかに監査役へ報告します。
- ・取締役会をはじめとする重要会議の決議事項及び報告事項については、監査役会で内容の検証が行えるよう、事前の資料提示に努めます。

(j)前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとします。

(k)当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の遂行上必要と認められる費用は、会社に予算を計上するとともに、緊急・臨時に支出した費用は、会社に償還を請求することができることとします。

(l)その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会その他経営審議会等の重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を監視する体制を確保します。
- ・監査役は、代表取締役、監査法人と定期的に会合し、監査上の重要課題について意見交換を行います。
- ・監査役は、内部監査部門と連携を図り、効率的な監査を行います。

(m)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

基本方針

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

整備状況

- ・「企業倫理規程」に行動基準として上記基本方針を明記し、役職員に、研修等を通じて、その遵守の徹底を図ります。
- ・工事下請負基本契約書に、暴力団等の反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工段階における反社会的勢力の排除を徹底します。
- ・警察が主催する連絡会等に加入する等、平素より外部の専門機関と連携を深め、反社会的勢力に関する情報を収集しております。
- ・万一、企業対象暴力による被害が発生した場合の報告体制や対策本部の設置等について「危機管理規程」に定めております。



## 二．会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している「有限責任 あずさ監査法人」から、一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づく適正な監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する寺田昭仁氏（継続監査年数4年）、高尾英明氏（継続監査年数5年）です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

#### イ．内部監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（室長他5名）が、当社及びグループ会社の財産及び業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。また、監査役及び会計監査人とは、内部監査室が行う監査の検証等、情報交換、意見交換の連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。なお、監査の結果は、社長及び取締役会に報告されております。

#### ロ．監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）であります。取締役会その他重要な会議に出席し必要に応じ意見を述べ、取締役からその職務の執行につき報告説明を受け、重要な事業所の往査、現場実査を行っております。

なお、監査役 大崎秀史氏は、長年にわたり当社総務・経理部門で業務経験を重ねてきており、財務及び会計に関する十分な知見を有するものであります。

##### ・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換、意見交換を実施し、会計監査人の監査方法及び結果について、逐次把握するよう努めております。

##### ・監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、適宜、内部監査室が行う監査に立ち会うとともに、内部監査室と監査方針、監査スケジュール、監査結果等につき情報交換、意見交換を実施し、内部監査室の監査方法及び結果について把握する等、緊密に連携を図っております。

##### ・監査役と内部統制部門との関係

監査役と内部統制部門との関係は、財務報告に係る内部統制の所管部門である業務本部及び施工技術本部等より情報、監査資料等の入手を行っております。

また事業所の往査、現場実査の際に、事業所管理部門と情報交換、意見交換を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名（吉田宏、松原文雄）、社外監査役は2名（滝谷政春、河野浩二）であります。

社外取締役 松原文雄氏は、あすなる法律事務所の所属弁護士、都市再生ファンド投資法人の執行役員及び一般財団法人下水道事業支援センターの理事長であります。当社と当該事務所及び当該法人と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 河野浩二氏は、大阪瓦斯株式会社の参与でありましたが、平成30年3月31日付で退任いたしました。当社と当該会社との資本関係は、当社は大阪瓦斯株式会社に出資しておりますが、大阪瓦斯株式会社は当社に出資していません。取引関係については、双方ともに取引先の関係ですが、主要な取引先ではありません。

当社と各社外取締役または社外監査役との間において、特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の株式所有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、当社取締役会において豊富な経験と幅広い見識に基づいた意見及び提言を行うとともに、経営の監督機能を果たす役割を担っております。

社外監査役は、他社での取締役及び監査役としての経験を生かし、当社の取締役の業務執行を監視するとともに、社外の観点から法令・定款の遵守をはじめとするコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。

当社は社外取締役を選任するにあたり、独立性を確保することとし、当社が定める社外取締役の独立性判断基準（以下に記載）を充足させる者を選任しています。

「社外取締役の独立性判断基準」

当社は、社外取締役または社外取締役候補者が、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. (1) 当社又はその子会社の業務執行取締役、執行役員又は支配人その他の使用人（以下「業務執行者」という。）である者、又は、その就任の前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者であった者
- (2) その就任の前10年間のいずれかの時に於いて当社又はその子会社の取締役又は監査役であったことがある者（業務執行者であったことがあるものを除く。）のうち、当該取締役又は監査役への就任前10年間に於いて当社又はその子会社の業務執行者であった者
2. 当社を主要な取引先とする者<sub>1</sub> 又はその業務執行者
3. 当社の主要な取引先<sub>2</sub> 又はその業務執行者
4. 当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
5. 当社が総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
6. 当社から役員報酬以外に多額<sub>3</sub>の金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
7. 当社から多額<sub>3</sub>の金銭その他の財産を得ている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
8. 当社から多額<sub>3</sub>の寄付又は助成を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
9. 当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合に於いて、当該他の会社の業務執行取締役、執行役員又は執行役員である者
10. 上記2～9に過去3年間に於いて該当していた者
11. 上記1～9に該当する者が重要な者<sub>4</sub>である場合に於いて、その者の配偶者又は二親等以内の親族

以上

(注)

1. 当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。
2. 当社の主要な取引先とは、過去3事業年度の平均で、当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者、過去3事業年度の平均で、当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう。
3. 多額とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の10%を超えることをいう。
4. 重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

社外監査役を選任するにあたっては、東京証券取引所等が求める社外役員の独立性に関する基準「上場管理に関するガイドライン」を参考に、主要な取引先ではない会社の出身者である等、独立性が保たれていることを確認しております。

社外取締役吉田宏、松原文雄の両氏及び社外監査役滝谷政春氏は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方は、他社で取締役及び監査役を経験するなど、高い見識と豊富な経験を有し、かつ主要な取引先ではない会社出身者である等、独立性が保たれた者を選任することとしております。

社外監査役は、取締役会、監査役会その他の重要会議において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査役監査、会計監査の結果について報告を受けております。

社外監査役と会計監査人、内部監査部門との連携は、 . ロに記載のとおり、会計監査人及び内部監査室が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換及び意見交換を緊密に行っております。

社外監査役と内部統制部門との関係は、 . ロに記載のとおり、内部統制部門より情報、監査資料等を入手する等、情報交換及び意見交換を行っております。

なお、社外取締役は、取締役会その他の重要会議において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査役監査、会計監査の結果について報告を受けるほか、内部統制部門より情報、監査資料等を入手する等、情報交換及び意見交換を行ってまいります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等の総額は、433百万円であり、その内訳は基本報酬323百万円、賞与110百万円であります。対象となる員数は、8名であります。

社外取締役に対する報酬の総額は、30百万円であり、その内訳は基本報酬30百万円であります。対象となる員数は、2名であります。

監査役（社外監査役を除く）に対する報酬の総額は、25百万円であり、その内訳は基本報酬25百万円であります。対象となる員数は、2名であります。

社外監査役に対する報酬の総額は、25百万円であり、その内訳は、基本報酬25百万円であります。対象となる員数は、2名であります。

##### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、各取締役の役職に応じた報酬及び業務執行にかかる役割に応じた報酬の合計で構成され、賞与は、経営成績に応じた報酬として、それぞれ取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬は、監査役の協議によってその報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

144銘柄 18,536百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,917,000	2,007	良好な取引関係の維持と強化、シナジー創出
シスメックス(株)	184,000	1,242	〃
J．フロントリテイリング(株)	655,820	1,082	〃
象印マホービン(株)	663,000	1,070	〃
東海旅客鉄道(株)	41,000	743	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	699	〃
小野薬品工業(株)	290,000	668	〃
大和ハウス工業(株)	200,000	639	〃
久光製薬(株)	85,202	541	〃
南海電気鉄道(株)	810,174	439	〃
(株)テレビ朝日ホールディングス	205,400	432	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,049,101	418	〃
日本空港ビルデング(株)	100,000	386	〃
西日本旅客鉄道(株)	50,000	362	〃
(株)T & Dホールディングス	200,000	323	〃
日本ヒューム(株)	430,000	294	〃
丸全昭和運輸(株)	500,000	221	〃
東京建物(株)	150,000	220	〃
サッポロホールディングス(株)	73,000	219	〃
ニッタ(株)	62,800	194	〃
(株)ケー・エフ・シー	76,000	184	〃
中央自動車工業(株)	128,000	164	〃
NOK(株)	58,500	151	〃
(株)東京會館	42,600	146	〃
(株)フジ	60,000	145	〃
(株)第四銀行	301,440	132	〃
ダイト(株)	55,000	123	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	123	〃
東リ(株)	318,000	120	〃
(株)ユーシン	160,000	116	〃
ヤマトインターナショナル(株)	262,000	109	〃
(株)ワキタ	100,000	105	〃
(株)みなと銀行	50,875	105	〃
藤田観光(株)	300,000	104	良好な取引関係の維持と強化、シナジー創出

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	22,050	103	〃
南海辰村建設(株)	1,450,000	94	〃
(株)大林組	86,694	90	〃
(株)大和	764,240	87	〃
(株)中国銀行	48,000	77	〃
京阪神ビルディング(株)	123,729	75	〃
新家工業(株)	326,000	71	〃
戸田建設(株)	92,825	62	〃
扶桑薬品工業(株)	22,000	61	〃
日本電子材料(株)	98,232	61	〃
凸版印刷(株)	50,000	56	〃
リョービ(株)	106,763	51	〃
大成建設(株)	60,500	49	〃
日本毛織(株)	50,500	44	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	190,000	1,147	指図権限を有する
小野薬品工業(株)	400,000	921	〃
参天製薬(株)	455,000	733	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	940,640	658	〃
東日本旅客鉄道(株)	62,000	601	〃
(株)高島屋	587,000	571	〃
三菱地所(株)	277,000	562	〃
大阪ガス(株)	1,225,000	518	〃
カシオ計算機(株)	300,000	464	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,860	456	〃
アズビル(株)	100,000	374	〃
ダイビル(株)	215,000	210	〃
(株)北國銀行	330,000	139	〃
(株)スルガ銀行	42,000	98	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	464,000	94	〃
シャープ(株)	150,000	70	〃
(株)大垣共立銀行	139,000	46	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,917,000	2,225	良好な取引関係の維持と強化、シナジー創出
シスメックス(株)	184,000	1,773	〃
J・フロントリテイリング(株)	655,820	1,186	〃
象印マホービン(株)	663,000	1,011	〃
小野薬品工業(株)	290,000	955	〃
東海旅客鉄道(株)	41,000	825	〃
大和ハウス工業(株)	200,000	820	〃
久光製薬(株)	85,202	702	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	697	〃
(株)テレビ朝日ホールディングス	205,400	476	〃
南海電気鉄道(株)	162,034	431	〃
日本空港ビルデング(株)	100,000	406	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,049,101	392	〃
西日本旅客鉄道(株)	50,000	371	〃
日本ヒューム(株)	430,000	338	〃
(株)T&Dホールディングス	200,000	337	〃
丸全昭和運輸(株)	500,000	255	〃
ニッタ(株)	62,800	248	〃
東京建物(株)	150,000	240	〃
サッポロホールディングス(株)	73,000	226	〃
中央自動車工業(株)	128,000	215	〃
ダイト(株)	55,000	214	〃
(株)東京會館	42,600	167	〃
ヤマトインターナショナル(株)	262,000	162	〃
(株)ケー・エフ・シー	76,000	157	〃
(株)第四銀行	30,144	141	〃
(株)フジ	60,000	135	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	135	〃
東リ(株)	318,000	123	〃
(株)ユーシン	160,000	120	〃
NOK(株)	58,500	120	〃
(株)ワキタ	100,000	118	〃
京阪神ビルデング(株)	123,729	110	〃
(株)みなと銀行	50,875	109	〃
南海辰村建設(株)	1,450,000	108	〃
東京海上ホールディングス(株)	22,050	104	〃
(株)大林組	86,694	100	〃

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藤田観光(株)	30,000	96	良好な取引関係の維持と 強化、シナジー創出
S E Cカーボン(株)	12,300	90	〃
(株)大和	152,848	85	〃
日本電子材料(株)	98,232	78	〃
戸田建設(株)	92,825	71	〃
新家工業(株)	32,600	68	〃
大成建設(株)	12,100	65	〃
扶桑薬品工業(株)	22,000	62	〃
リョービ(株)	21,819	61	〃
(株)中国銀行	48,000	60	〃
(株)御園座	75,000	58	〃
日本毛織(株)	50,500	52	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	400,000	1,317	指図権限を有する
トヨタ自動車(株)	190,000	1,296	〃
参天製薬(株)	455,000	780	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	940,640	655	〃
東日本旅客鉄道(株)	62,000	611	〃
(株)高島屋	587,000	599	〃
大阪ガス(株)	245,000	514	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,860	503	〃
三菱地所(株)	277,000	498	〃
アズビル(株)	100,000	495	〃
カシオ計算機(株)	300,000	475	〃
ダイビル(株)	215,000	265	〃
(株)北國銀行	33,000	136	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	464,000	88	〃
(株)スルガ銀行	42,000	61	〃
シャープ(株)	15,000	47	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）が、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項に規定される賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲で免除することができる旨を、当社定款第28条第1項及び第36条第1項に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	-	65	-
連結子会社	-	-	-	-
計	65	-	65	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している法人に対して支払った報酬については、金額が軽微なため記載を省略しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より提出される年度の監査計画案に基づき、監査役会にて監査報酬の妥当性を検証し、監査役会の同意後、代表取締役社長へ稟申し、その決裁によって監査報酬を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する季刊誌、ホームページ及び会員に対して発信される電子メール等により会計基準等に関する情報を適宜取得し、その情報を把握しております。

また、担当監査法人等が開催する各種セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 26,576	2 27,885
受取手形・完成工事未収入金	49,198	3 52,638
電子記録債権	8,216	3 11,319
未成工事支出金	478	500
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,194	1,318
その他	1,857	3,422
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	87,516	97,078
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,229	6,270
減価償却累計額	3,057	3,190
建物及び構築物(純額)	3,172	3,080
機械装置及び運搬具	170	176
減価償却累計額	136	99
機械装置及び運搬具(純額)	33	77
工具、器具及び備品	775	800
減価償却累計額	476	561
工具、器具及び備品(純額)	298	238
土地	1,137	1,268
建設仮勘定	51	39
有形固定資産合計	4,694	4,704
無形固定資産	682	557
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 16,574	1, 2 18,602
繰延税金資産	0	0
退職給付に係る資産	7,560	8,944
その他	1,615	1,629
貸倒引当金	188	191
投資その他の資産合計	25,562	28,986
固定資産合計	30,938	34,248
資産合計	118,454	131,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	20,051	21,996
電子記録債務	16,384	19,862
短期借入金	3,880	4,026
未払法人税等	1,143	1,880
未成工事受入金	3,028	1,733
完成工事補償引当金	76	69
工事損失引当金	254	358
その他	8,887	9,961
流動負債合計	53,705	59,889
固定負債		
長期借入金	2,054	1,299
繰延税金負債	3,046	4,094
退職給付に係る負債	1,339	1,323
海外投資損失引当金	7	6
長期末払金	296	296
その他	0	0
固定負債合計	6,744	7,020
負債合計	60,450	66,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	43,290	47,307
自己株式	678	688
株主資本合計	51,901	55,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,344	7,798
為替換算調整勘定	13	24
退職給付に係る調整累計額	441	514
その他の包括利益累計額合計	5,916	8,337
非支配株主持分	186	171
純資産合計	58,004	64,417
負債純資産合計	118,454	131,326

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	5 125,253	5 143,448
完成工事原価	6 107,465	6 124,662
完成工事総利益	17,788	18,786
販売費及び一般管理費	1, 2 11,038	1, 2 11,400
営業利益	6,750	7,385
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	278	296
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	109	93
為替差益	-	14
その他	4	4
営業外収益合計	434	453
営業外費用		
支払利息	133	147
支払保証料	6	9
為替差損	81	-
その他	24	8
営業外費用合計	245	165
経常利益	6,939	7,674
特別利益		
固定資産売却益	3 52	3 57
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	52	67
特別損失		
固定資産除却損	4 4	4 39
ゴルフ会員権評価損	-	4
災害による損失	76	-
特別損失合計	80	44
税金等調整前当期純利益	6,911	7,697
法人税、住民税及び事業税	2,134	2,754
法人税等調整額	147	140
法人税等合計	2,282	2,614
当期純利益	4,628	5,082
非支配株主に帰属する当期純損失( )	10	26
親会社株主に帰属する当期純利益	4,638	5,109

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,628	5,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	1,454
為替換算調整勘定	12	21
退職給付に係る調整額	271	955
その他の包括利益合計	266	2,432
包括利益	4,362	7,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,378	7,530
非支配株主に係る包括利益	16	15

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,479	4,809	39,588	674	48,203
当期変動額					
剰余金の配当			936		936
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,638		4,638
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,702	4	3,697
当期末残高	4,479	4,809	43,290	678	51,901

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,326	20	169	6,176	203	54,583
当期変動額						
剰余金の配当						936
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,638
自己株式の取得						4
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17	6	271	259	16	276
当期変動額合計	17	6	271	259	16	3,421
当期末残高	6,344	13	441	5,916	186	58,004

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	4,479	4,809	43,290	678	51,901
当期変動額					
剰余金の配当			1,092		1,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,109		5,109
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,017	10	4,006
当期末残高	4,479	4,809	47,307	688	55,908

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,344	13	441	5,916	186	58,004
当期変動額						
剰余金の配当						1,092
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,109
自己株式の取得						10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,454	10	955	2,421	15	2,405
当期変動額合計	1,454	10	955	2,421	15	6,412
当期末残高	7,798	24	514	8,337	171	64,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,911	7,697
減価償却費	428	470
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15	19
環境対策引当金の増減額（は減少）	2	-
受取利息及び受取配当金	286	306
支払利息	133	147
海外投資損失引当金の増減額（は減少）	1	0
投資有価証券売却損益（は益）	-	9
固定資産売却損益（は益）	52	57
固定資産除却損	4	39
ゴルフ会員権評価損	-	4
売上債権の増減額（は増加）	6,836	6,541
未成工事支出金の増減額（は増加）	93	21
その他の流動資産の増減額（は増加）	257	1,565
その他の固定資産の増減額（は増加）	10	2
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	106	42
仕入債務の増減額（は減少）	5,631	5,423
未成工事受入金の増減額（は減少）	233	1,295
その他の流動負債の増減額（は減少）	577	1,174
その他の固定負債の増減額（は減少）	6	-
小計	8,043	5,135
利息及び配当金の受取額	286	306
利息の支払額	130	145
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,804	1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,395	3,320



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	27	27
有形固定資産の取得による支出	1,027	361
有形固定資産の売却による収入	26	64
有形固定資産の除却による支出	-	21
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	81
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	1	1
その他の固定資産の取得による支出	506	110
その他の固定資産の売却による収入	67	35
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,442</b>	<b>315</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	35,060	37,960
短期借入金の返済による支出	35,860	37,660
長期借入れによる収入	3,000	1,250
長期借入金の返済による支出	2,184	2,159
自己株式の取得による支出	4	10
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	936	1,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>925</b>	<b>1,711</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,012	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	23,536	26,549
現金及び現金同等物の期末残高	26,549	27,858

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

非連結子会社名は次のとおりです。

大電工事(株)

岡山大電設備(株)

九州大電設備(株)

熊本大電設備(株)

PFI京都スクールアメニティ(株)

(株)ディー・エス・アイ

MERINO O.D.D.SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。また、関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は次のとおりです。

大電工事(株)

岡山大電設備(株)

九州大電設備(株)

熊本大電設備(株)

PFI京都スクールアメニティ(株)

(株)ディー・エス・アイ

MERINO O.D.D.SDN.BHD.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

海外投資損失引当金

海外事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	65百万円

2 担保資産

下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	29百万円	29百万円

また、下記の資産を、連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。

定期預金	27百万円	27百万円
------	-------	-------

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	101百万円
電子記録債権	-	54

4 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
DAI-DAN ( THAILAND ) CO., LTD.	16百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
従業員給料手当	4,357百万円	4,595百万円
退職給付費用	106	142
通信交通費	895	884
電算費	459	401
減価償却費	426	469
貸倒引当金繰入額	1	2

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
研究開発費	663百万円	649百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地	24百万円	51百万円
機械装置及び運搬具	1	5
投資その他の資産	27	0
計	52	57

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	1百万円	39百万円
工具、器具及び備品	2	0
計	4	39

5 工事進行基準による完成工事高（未完成工事に係るもの）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
完成工事高	31,866百万円	48,589百万円

6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額（戻入額との純額）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
工事損失引当金繰入額	140百万円	124百万円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25百万円	2,105百万円
組替調整額	-	8
税効果調整前	25	2,096
税効果額	7	641
その他有価証券評価差額金	17	1,454
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12	21
組替調整額	-	-
税効果調整前	12	21
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	12	21
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	894	796
組替調整額	503	581
税効果調整前	391	1,377
税効果額	119	421
退職給付に係る調整額	271	955
その他の包括利益合計	266	2,432

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	-	-	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,368	4	-	1,373

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

4千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	445	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日



当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	-	22,981	22,981

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる減少 22,981千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,373	6	689	690

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる減少 689千株

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	579	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	512	11.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（注）平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	735	33.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	26,576百万円	27,885百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27	27
現金及び現金同等物	26,549	27,858

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	36	-
減価償却費相当額	30	-
支払利息相当額	1	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	73	70
1年超	233	200
合計	306	271

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

営業循環取引から生じる受取手形及び電子記録債権の決済、並びに完成工事未収入金の回収による資金を運転資金の基礎とし、必要に応じ金融機関から資金の借入れを行っております。

有価証券及び投資有価証券の取得については、原則として、格付けの高い満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式の取得に限っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金及び電子記録債務は、そのほとんどが短期の支払期日によっております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、常に営業債権の範囲内で推移しております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、返済期日は決算日後3年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程のもと信用リスクを認識し、取引相手の債権残高は、与信限度枠の範囲内で管理しております。

各地域の事業所では毎月取引相手ごとに債権残高及び債務残高の推移予想を営業本部へ報告することによってその残高を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念については、早期把握を行うことにより、そのリスクを軽減するべく措置を図っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務に係る為替の変動リスクは通貨別に区分し、継続的に把握しております。

支払金利の変動リスクは、借入金に適用される金利の種類別に区分し、継続的に把握しております。

満期保有目的以外の有価証券及び投資有価証券については、市況や発行体(取引先企業)との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に関する流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各地域の事業所において毎月、入金及び支出の情報をもとに資金繰計画を作成するとともに、業務本部において常時、手許流動性を維持することによって管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,576	26,576	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	49,198	49,152	46
(3) 電子記録債権	8,216	8,216	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	15,526	15,526	-
資産計	99,518	99,472	46
(1) 支払手形・工事未払金	20,051	20,051	-
(2) 電子記録債務	16,384	16,384	-
(3) 短期借入金	1,900	1,900	-
(4) 長期借入金( )	4,035	4,035	0
負債計	42,370	42,370	0

( ) 1年内返済予定長期借入金1,980百万円は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,885	27,885	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	52,638	52,590	48
(3) 電子記録債権	11,319	11,319	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	17,604	17,604	-
資産計	109,447	109,399	48
(1) 支払手形・工事未払金	21,996	21,996	-
(2) 電子記録債務	19,862	19,862	-
(3) 短期借入金	2,200	2,200	-
(4) 長期借入金( )	3,126	3,126	0
負債計	47,185	47,185	0

( ) 1年内返済予定長期借入金1,826百万円は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金及び(3) 電子記録債権

受取手形及び電子記録債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。完成工事未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債権の将来キャッシュ・フローを取引相手の信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 電子記録債務及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を当連結会計年度末日に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,047	997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,576	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	46,698	2,500	-	-
電子記録債権	8,216	-	-	-
合計	81,491	2,500	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,885	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	50,353	1,924	359	-
電子記録債権	11,319	-	-	-
合計	89,558	1,924	359	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,900	-	-	-	-	-
長期借入金	1,980	1,411	643	-	-	-
合計	3,880	1,411	643	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,200	-	-	-	-	-
長期借入金	1,826	1,059	240	-	-	-
合計	4,026	1,059	240	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,071	5,783	9,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	454	598	143
合計		15,526	6,382	9,144

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,377	5,993	11,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	227	371	143
合計		17,604	6,364	11,240

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,047	997

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	81	9	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社1社は、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社1社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,409百万円	13,389百万円
勤務費用	493	501
利息費用	12	12
数理計算上の差異の発生額	213	13
退職給付の支払額	738	719
退職給付債務の期末残高	13,389	13,196

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	19,898百万円	19,609百万円
期待運用収益	455	468
数理計算上の差異の発生額	681	810
事業主からの拠出額	562	572
退職給付の支払額	626	642
年金資産の期末残高	19,609	20,818

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,049百万円	11,873百万円
年金資産	19,609	20,818
	7,560	8,944
非積立型制度の退職給付債務	1,339	1,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,220	7,621
退職給付に係る負債	1,339	1,323
退職給付に係る資産	7,560	8,944
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,220	7,621

(注)簡便法を適用した制度を含みます。



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	493百万円	501百万円
利息費用	12	12
期待運用収益	455	468
数理計算上の差異の費用処理額	503	581
確定給付制度に係る退職給付費用	552	626

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	391百万円	1,377百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	636百万円	741百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	53%	53%
債券	11	12
現金及び預金	4	5
一般勘定	30	29
その他	2	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44%、当連結会計年度46%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.09%	0.09%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%
予想昇給率	1.94~3.13%	1.93~3.13%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度147百万円、当連結会計年度147百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	733百万円	860百万円
退職給付に係る負債	760	366
工事未払金	156	175
未払事業税	84	111
工事損失引当金	78	109
未払法定福利費	98	106
役員退職慰労未払金	90	90
減価償却累計額	91	86
未収収益	151	75
貸倒引当金	59	60
ゴルフ会員権等	52	53
完成工事補償引当金	23	21
その他	58	61
繰延税金資産小計	2,438	2,181
評価性引当額	377	403
繰延税金資産合計	2,060	1,777
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,799	3,441
退職給付信託設定益	1,081	1,081
固定資産圧縮積立金	26	25
その他	4	3
繰延税金負債合計	3,912	4,552
繰延税金資産(負債)の純額	1,851	2,774

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,194百万円	1,318百万円
固定資産 - 繰延税金資産	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	3,046	4,094

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	1.3	1.1
評価性引当額の増減	0.8	0.3
試験研究費税額控除	0.8	1.1
所得拡大促進税制税額控除	2.4	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	34.0

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する一部の当社及び支店等について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、25百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	382	379
期中増減額	2	7
期末残高	379	372
期末時価	1,196	1,295

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の期中減少額2百万円は、減価償却費の計上によるものであります。当連結会計年度の期中減少額7百万円は、自社使用への用途変更に伴う減少6百万円、遊休不動産の一部売却0百万円および減価償却費の計上0百万円によるものであります。

3. 期末時価は、社外の調査機関による不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電気工事	空調工事	水道衛生工事	合計
外部顧客への売上高	25,926	72,501	26,825	125,253

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	12,736	設備工事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電気工事	空調工事	水道衛生工事	合計
外部顧客への売上高	25,996	85,926	31,525	143,448

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	14,783	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	2,593.28円	2,882.07円
1株当たり当期純利益	208.04円	229.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,638	5,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,638	5,109
期中平均株式数(千株)	22,296	22,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900	2,200	1.110	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,980	1,826	1.095	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,054	1,299	1.019	平成31年4月から 平成33年3月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,935	5,326		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,059	240	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(百万円)	27,847	68,141	102,710	143,448
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	919	3,474	5,561	7,697
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	600	2,297	3,668	5,109
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	26.93	103.05	164.58	229.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	26.93	76.12	61.53	64.62

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,786	27,166
受取手形	1,733	2,758
電子記録債権	8,216	11,319
完成工事未収入金	47,313	49,627
未成工事支出金	484	436
材料貯蔵品	0	0
前払費用	12	10
立替金	897	1,342
繰延税金資産	1,192	1,315
その他	934	2,058
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	86,565	96,028
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,061	6,100
減価償却累計額	2,935	3,062
建物(純額)	3,125	3,038
構築物	165	167
減価償却累計額	120	126
構築物(純額)	44	41
機械及び装置	15	15
減価償却累計額	11	12
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	133	137
減価償却累計額	103	63
車両運搬具(純額)	29	73
工具、器具及び備品	751	778
減価償却累計額	455	542
工具、器具及び備品(純額)	295	235
土地	1,137	1,268
建設仮勘定	51	39
有形固定資産合計	4,689	4,699
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	613	516
その他	65	38
無形固定資産合計	679	554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 16,508	1 18,536
関係会社株式	1 289	1 289
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	649	656
長期保険掛金	144	144
破産更生債権等	27	29
前払年金費用	8,025	8,067
ゴルフ会員権	595	596
その他	93	81
貸倒引当金	187	190
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>26,193</b>	<b>28,258</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,561</b>	<b>33,513</b>
<b>資産合計</b>	<b>118,127</b>	<b>129,542</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,718	2,956
電子記録債務	16,384	19,862
工事未払金	17,174	18,824
短期借入金	1,900	2,200
1年内返済予定の長期借入金	1,980	1,826
未払金	629	688
未払費用	3,323	3,683
未払法人税等	1,142	1,870
未払消費税等	841	-
未成工事受入金	3,019	1,666
預り金	3,323	4,778
従業員預り金	714	739
完成工事補償引当金	75	69
工事損失引当金	254	358
その他	10	24
<b>流動負債合計</b>	<b>53,492</b>	<b>59,550</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,054	1,299
繰延税金負債	3,240	3,867
退職給付引当金	1,166	1,185
海外投資損失引当金	7	6
長期未払金	296	296
その他	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>6,765</b>	<b>6,655</b>
<b>負債合計</b>	<b>60,258</b>	<b>66,205</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	93	93
資本剰余金合計	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51	48
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	12,022	16,049
利益剰余金合計	42,913	46,937
自己株式	678	688
株主資本合計	51,524	55,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,344	7,798
評価・換算差額等合計	6,344	7,798
純資産合計	57,868	63,336
負債純資産合計	118,127	129,542

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	3 123,878	3 142,376
完成工事原価	106,237	123,721
完成工事総利益	17,641	18,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	494	514
従業員給料手当	4,314	4,552
退職給付費用	105	142
法定福利費	552	567
福利厚生費	279	276
修繕維持費	29	43
事務用品費	155	177
電算費	458	399
通信交通費	884	873
動力用水光熱費	94	101
調査研究費	469	468
広告宣伝費	166	236
貸倒引当金繰入額	3	1
交際費	487	518
寄付金	47	33
諸会費	85	76
地代家賃	933	945
減価償却費	422	466
租税公課	392	388
保険料	20	20
雑費	498	446
販売費及び一般管理費合計	10,898	11,252
営業利益	6,743	7,402
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	278	296
不動産賃貸料	34	34
受取保険料	109	93
為替差益	-	14
その他	3	2
営業外収益合計	432	450
営業外費用		
支払利息	132	147
支払保証料	6	9
為替差損	82	-
その他	24	8
営業外費用合計	246	165
経常利益	6,929	7,686
特別利益		
固定資産売却益	1 52	1 57
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	52	67
特別損失		
固定資産除却損	2 4	2 39
ゴルフ会員権評価損	-	4
災害による損失	76	-
特別損失合計	80	44
税引前当期純利益	6,900	7,709
法人税、住民税及び事業税	2,125	2,733
法人税等調整額	145	139
法人税等合計	2,270	2,593
当期純利益	4,630	5,116

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,885	34.7	44,845	36.3
外注費		49,132	46.2	57,068	46.1
経費		20,219	19.1	21,807	17.6
(うち人件費)		(14,896)	(14.0)	(15,867)	(12.8)
計		106,237	100.0	123,721	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法に基づき、材料費、外注費及び経費の各原価要素に区分して、実際原価によって計算しております。

なお、この原価計算にあたって、設計、管理等に関する人件費、その他の工事関連の共通経費については、その実際発生額を各工事別原価に配賦計算せず、各原価要素別に、所定基準によって完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	55	29,720	8,324	39,220
当期変動額									
積立金の取崩						3		3	-
剰余金の配当								936	936
当期純利益								4,630	4,630
自己株式の取得									
自己株式の処分			-	-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	3,697	3,693
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	51	29,720	12,022	42,913

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	674	47,835	6,326	6,326	54,161
当期変動額					
積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		936			936
当期純利益		4,630			4,630
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17	17	17
当期変動額合計	4	3,689	17	17	3,707
当期末残高	678	51,524	6,344	6,344	57,868

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	51	29,720	12,022	42,913
当期変動額									
積立金の取崩						3		3	-
剰余金の配当								1,092	1,092
当期純利益								5,116	5,116
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	4,027	4,023
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	48	29,720	16,049	46,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	678	51,524	6,344	6,344	57,868
当期変動額					
積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,092			1,092
当期純利益		5,116			5,116
自己株式の取得	10	10			10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,454	1,454	1,454
当期変動額合計	10	4,013	1,454	1,454	5,467
当期末残高	688	55,538	7,798	7,798	63,336

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 海外投資損失引当金

海外事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	12百万円	12百万円
関係会社株式	17	17

2 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	101百万円
電子記録債権	-	54

3 偶発債務

下記の関係会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
DAI-DAN ( THAILAND ) CO., LTD.	16百万円	17百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
土地		24百万円		51百万円
車両運搬具		1		5
投資その他の資産		27		0
計		52		57

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
建物		1百万円		39百万円
構築物		0		0
工具、器具及び備品		2		0
計		4		39

3 工事進行基準による完成工事高(未完成工事に係るもの)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
完成工事高		31,776百万円		48,567百万円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式289百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	732百万円	859百万円
退職給付引当金	564	593
工事未払金	156	175
未払事業税	84	110
工事損失引当金	78	109
未払法定福利費	98	106
役員退職慰労未払金	90	90
減価償却累計額	91	86
未収収益	151	75
貸倒引当金	59	60
ゴルフ会員権等	52	53
完成工事補償引当金	23	21
その他	58	61
繰延税金資産小計	2,241	2,404
評価性引当額	377	403
繰延税金資産合計	1,863	2,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,799	3,441
退職給付信託設定益	1,081	1,081
固定資産圧縮積立金	26	25
その他	4	3
繰延税金負債合計	3,912	4,552
繰延税金資産(負債)の純額	2,048	2,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割	1.3	1.1
評価性引当額の増減	0.8	0.3
試験研究費税額控除	0.8	1.1
所得拡大促進税制税額控除	2.4	-
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	33.6

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ヒューリック(株)	1,917,000	2,225
		シスメックス(株)	184,000	1,773
		J・フロントリテイリング(株)	655,820	1,186
		象印マホービン(株)	663,000	1,011
		小野薬品工業(株)	290,000	955
		東海旅客鉄道(株)	41,000	825
		大和ハウス工業(株)	200,000	820
		久光製薬(株)	85,202	702
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	697
		(株)テレビ朝日ホールディングス	205,400	476
		南海電気鉄道(株)	162,034	431
		日本空港ビルデング(株)	100,000	406
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,049,101	392
		西日本旅客鉄道(株)	50,000	371
		三信(株)	14,000	364
		日本ヒューム(株)	430,000	338
		(株)T&Dホールディングス	200,000	337
		丸全昭和運輸(株)	500,000	255
		ニッタ(株)	62,800	248
		東京建物(株)	150,000	240
		サッポロホールディングス(株)	73,000	226
		中央自動車工業(株)	128,000	215
		ダイト(株)	55,000	214
		(株)東京會館	42,600	167
		ヤマトインターナショナル(株)	262,000	162
		(株)ケー・エフ・シー	76,000	157
		(株)第四銀行	30,144	141
		(株)フジ	60,000	135
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	135
		京都御池地下街(株)	260,000	130
東リ(株)	318,000	123		
(株)ユーシン	160,000	120		
NOK(株)	58,500	120		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ワキタ	100,000	118
		京阪神ビルディング(株)	123,729	110
		(株)みなと銀行	50,875	109
		南海辰村建設(株)	1,450,000	108
		東京海上ホールディングス(株)	22,050	104
		関西国際空港土地保有(株)	2,040	102
		(株)大林組	86,694	100
		藤田観光(株)	30,000	96
		S E Cカーボン(株)	12,300	90
		(株)大和	152,848	85
		日本電子材料(株)	98,232	78
		戸田建設(株)	92,825	71
		新家工業(株)	32,600	68
		大成建設(株)	12,100	65
		扶桑薬品工業(株)	22,000	62
		リョービ(株)	21,819	61
		(株)中国銀行	48,000	60
		(株)御園座	75,000	58
		東洋プロパティ(株)	32	56
		日本毛織(株)	50,500	52
セントラルリーシングシステム(株)	340	51		
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50		
その他89銘柄	844,761	662		
合計	13,842,757	18,536		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	3,125	117	18	186	3,038	3,062
構築物	44	2	0	6	41	126
機械及び装置	3	-	-	0	2	12
車両運搬具	29	65	4	16	73	63
工具、器具及び備品	295	37	0	97	235	542
土地	1,137	132	2	-	1,268	-
建設仮勘定	51	39	51	-	39	-
有形固定資産計	4,689	394	76	307	4,699	3,807
無形固定資産						
ソフトウェア	613	63	-	160	516	-
その他	65	-	27	-	38	-
無形固定資産計	679	63	27	160	554	-

(注) 当期償却額は次のとおり配賦しております。

販売費及び一般管理費	466百万円
営業外費用 その他	0
計	467

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	193	2	0	196
完成工事補償引当金	75	69	75	69
工事損失引当金	254	273	169	358
海外投資損失引当金	7	-	0	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.daidan.co.jp/">http://www.daidan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 平成29年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度（第88期）	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			平成29年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	（第89期第1四半期）	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 近畿財務局長に提出。
		（第89期第2四半期）	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月9日 近畿財務局長に提出。
		（第89期第3四半期）	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 近畿財務局長に提出。

(4)	臨時報告書			平成29年6月30日 近畿財務局長に提出。
-----	-------	--	--	--------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月2日  
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

ダイダグン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイダグン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダイダグン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

注1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ダイダグ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

注2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。